

ミニ・ディスクロージャー誌 **2022**

2022年3月期 営業のご報告

プロフィール (2022年3月31日現在)

社名	株式会社千葉銀行
設立	1943(昭和18)年3月
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2
従業員数	4,070人
発行済株式数	815,521千株
総資産	19兆112億円
預金	14兆7,876億円
貸出金	11兆6,913億円
資本金	1,450億円
総自己資本比率	連結12.11% 単体11.44%

※語計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

Contents

- 1 頭取メッセージ
- 4 第14次中期経営計画
「NEXT STEP 2023
～未来へ、つながる・超える～」
- 5 デジタル戦略について
- 6 SDGsの達成に向けた取組みについて
- 7 トピックス
- 8 株式の状況
- 9 2022年3月期 業績のご報告

裏表紙

ちばぎんグループのご紹介
店舗・ATM ネットワーク

お客さまや地域社会を起点とした ビジネスモデルの進化に向けて

取締役頭取・グループCOO

米本 努

1987年当行入行。香港支店長、経営企画部長、営業支援部長を
歴任し、2017年6月取締役、2021年6月取締役頭取に就任。



お客さまや地域社会の パートナーとして

長引くコロナ禍は、個人の価値観や行動に大きな変化をもたらし、私たちの事業環境にも大きく影響を与えたと考えています。同時に、デジタル化や脱炭素化の流れも世界的に加速するなど、長期的な社会構造の変化も進んでいます。

さらに、年明け以降、欧米を中心とした金融政策の転換、金利上昇圧力の高まりや急速な円安の進行、ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの影響もあり、先行きの経済情勢は不透明感が高まっています。

このような環境変化は地域経済にも影響を及ぼしています。当行は、地域社会のパートナーとしてこれらの変化にも柔軟に対応しながら、地域における社会的課題の解決に貢献することが使命であると考えています。当行自身もスピード感を持って変革し、この環境変化を逆に大きなビジネスチャンスと捉えて地域のお客さまに貢献し続けるよう努めてまいります。

お客さまを中心とする ビジネスモデルの進化

今後、お客さまとの取引は、デジタルチャネルにますます移行していくと想定しています。昨年6月から個人向けの「ちばぎんアプリ」で他行振込サービスの提供を開始しましたが、アプリからの振込件数は順調に増加しています。また、キャッシュレス取引も増加していくことは間違いないと考えています。こうした環境認識を踏まえ、当行はDXによってビジネスモデルを変革して、対面チャネルだけでなくデジタルチャネルも活用し、お客さまに最適なサービスを提供していくことを目指しています。「ちばぎんアプリ」では「暮らしとつながる」、法人向けのオンラインサービス「法人ポータル」では「事業活動には欠かせない」をキーワードに今後も機能の拡充を進めていきます。

金融サービスのデジタル化と、こうしたサービスの提供を通じて蓄積したデータは、マーケティングに活用することでお客さまごとにパーソナライズ化した商品・

サービスの提供や地域エコシステムの展開などを実現することが可能になります。

当行グループのDX戦略の一翼を担う新事業領域への挑戦として昨年5月に地域商社「ちばぎん商店（株）」を設立し、同年10月には購入型クラウドファンディングサイト「C-VALUE」をリリースしました。千葉の魅力的なモノ・コトを広く発信し販売することで、地元回遊型のマイクロツーリズム需要も同時に喚起し、千葉県活性化につなげていきたいと考えています。将来的には、ちばぎん商店（株）で手掛ける非金融サービス事業を、住宅や自動車の購入、教育や健康・介護など日常の暮らしに関連する領域へ段階的に高度化し、金融と非金融を融合した真に便利な機能を提供するとともに、同社が提供する非金融サービスをハブとした地域エコシステムを構築することで、お客さまや地域社会の活性化に努めていきます。

お客さまや地域社会と一体となったSDGsへの取り組み

当行では、昨年10月にSDGs推進室を新設し、SDGsの達成に向けた取り組みを強化しています。SDGsには17個の目標が掲げられていますが、基本的に地域金融機関が行っている業務はいずれかに当てはまると考えており、地域の社会・環境問題への解決に取り組むことこそが、最終的に当行の持続的な成長にもつながり、SDGsに掲げられた目標そのものだと実感しています。

また、SDGsの達成に向けた取り組みは、当行だけではなく千葉県内のステークホ

ルダーを巻き込んで取り組むことが重要だと考えています。本年1月に発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」では、地域へのSDGsに関する働きかけを積極的に行っており、地域全体で何に取り組むべきか、また、地域金融機関として当行は何をすべきかを常に意識しながら、地域のSDGsへの取組みを牽引していきます。

さらに、SDGsの目標のうち、最も重要となるのが、グリーン、脱炭素化への取組みだと考えており、グループ一体となって「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを一層加速させています。具体的には、本年3月に「2030年度カーボンニュートラル達成」の目標を公表し、同年度までに2兆円の実行額目標を掲げているサステナブル・ファイナンスやコンサルティング提案などに積極的に取り組んでいます。

他行連携の一層の進化

他行連携は、当行が持続的に成長するために欠かせない重要な戦略です。埼玉県を営業基盤とする武蔵野銀行との「千葉・武蔵野アライアンス」、神奈川県を営業基盤とする横浜銀行との「千葉・横浜パートナーシップ」では、成長余地のある都内エリアなどでのシェア向上を目指しています。

さらに、「TSUBASAアライアンス」は北海道から沖縄県まで全国規模に拡大しています。今後は、昨年10月にTSUBASAアライアンス（株）内に新設した「事業戦略部」を中心に、さまざまな業務の共同化や集約化、プラットフォーム化などの施策をスピード感を持って進めていきま

す。アライアンス戦略による効果はしっかりと数字で表れており、年を追うごとに貢献度が高まっています。経営統合と同等の効果を、よりスピーディーに実現できることが大きなメリットだと感じており、今後もアライアンス戦略を中心に他行連携を進化させていきたいと考えています。

人材育成の高度化

こうした戦略を実現するためには、高い専門スキルを有する人材の確保が必要であり、人材育成が従来にも増して重要になります。

具体的には、DXやソリューション提供などの分野において育成人材枠を設け、毎年50名、さまざまな専門分野の外部企業などに積極的にトレーニーを派遣しています。

特に、DX人材の育成に注力しており、スキルに応じたDX認定制度を導入して育成を図っています。全ての職員のDXに関するリテラシー向上に向けてITパスポートの取得を推奨した結果、本年3月末時点での取得者数は1,300名を超えました。こうした人材の活躍により今後、当行グループ全体のDX戦略を加速させていきます。

ダイバーシティに関しては、以前から重要な経営戦略として掲げ、役職員一体となって女性活躍に向けた取組みに注力してきました。こうした取組みが評価され、「プラチナえるぼし認定」を銀行として初めて取得するとともに、「なでしこ銘柄」に5年連続選定されるなど、多方面から高い評価をいただいています。

今後は、職員に寄り添い、それぞれにパーソナライズしたキャリア育成サポート

を強化し、職員のキャリアステップを考えたいと思います。

持続的成長に向けて

当行が今後、環境が変化する中においても、持続的に成長するためには、地域と一体となって社会的課題への解決に貢献していくことが最も重要となります。また、お客さま一人ひとりの豊かな暮らしの実現に向け、従来の考えにとらわれない柔軟な発想のもと、お客さまを中心とするビジネスモデルへの変革に挑戦してまいります。

お客さまと同様に大切になるのが当行で働く職員です。直接お客さまと触れ合う職員自身が、いきいきとやりがいをもって働いていただくことが付加価値の高いサービスの提供につながるため、職員のエンゲージメントの向上に努め、魅力ある会社づくりに注力してまいります。

最後になりますが、株主・投資家の皆さまに対しては、将来に向けた大きな成長戦略やビジョンを共有しながら、期待を超える成果を収められるように精一杯努めてまいりますので、今後ともご愛顧受け賜りますようお願い申し上げます。

第14次中期経営計画

NEXT STEP 2023

～未来へ、つながる・超える～

2020.4.1 ▶ 2023.3.31

- 当行グループが果たすべき使命は、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」ことであるとの認識のもと、本中期経営計画では、従来の銀行の枠組みを超えて、お客さまや地域と深くつながり、ともに未来への歩みを進めていくことを目指しています。
- 前中期経営計画で構築した経営基盤を土台として、従来からの取組みをさらに深化させるとともに、地域金融機関の枠組みにとらわれない新たな取組みを積極的に行っています。

ビジョン

金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による、
「**カスタマー・エクスペリエンス**」の向上

基本方針

I	お客さまに寄り添い共に進化し続けます	II	お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます	III	提携戦略を高度化します	IV	サステナブルな経営を実現します
---	--------------------	----	--------------------------	-----	-------------	----	-----------------

主要計数項目

項目	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (目標)
親会社株主に帰属する 当期純利益	496億円	544億円	600億円
連結ROE(株主資本ベース)	5.65%	5.97%	6%台半ば
OHR(単体)	55.00%	52.02%	50%台前半

デジタル戦略について

当行は、地域金融機関の枠組みにとらわれない新たなサービスの創出に向け、デジタル戦略の推進に重点的に取り組んでいます。

ちばぎんイノベーションラウンジの新設(2022年2月)

当行グループの新しい取組みを発信する場所として、千葉駅前支店の1階に「ちばぎんイノベーションラウンジ」を新設しました。ちばぎんイノベーションラウンジでは、ちばぎんアプリの登録・操作方法を専門スタッフが詳しくご案内し、デモ機でその便利さを体験いただけるほか、ちばぎん商店(株)が運営する購入型クラウドファンディング・ECサイト「C-VALUE」で取り扱う商品を一部展示しています。



【ラウンジ内の様子】

ちばぎんアプリの機能拡張

「ちばぎんアプリ」は利用者が50万人を超え、最も身近な取引チャネルとして多くのお客さまにご利用いただいています。昨年11月には、投資信託明細照会や税金・公共料金などのバーコード支払いが可能になりました。また、本年5月には、定期預金の新規口座開設やデビットカードのポイント照会・交換に加え、ID登録の簡素化やホーム画面の刷新を実施しました。

今後も継続的にアプリの機能拡張を図り、利便性向上に努めていきます。



【ちばぎんアプリホーム画面】

ICTコンサルティング業務の強化

昨年4月より開始したICTコンサルティング業務は、生産性の向上を経営課題と捉えているお客さまに対して、業務プロセス上の課題点を抽出し、ITツールを活用した解決策を提供する有償のサービスです。サービス開始から千葉県内外のお客さまより、人事労務管理の効率化や在庫状況の可視化、案件管理の高度化、顧客管理の平準化などさまざまなご相談をいただき、業務改善に向けた支援を行っています。

今後もデジタルを活用したお客さまの業務効率化などの支援を強化していきます。



SDGsの達成に向けた取組みについて

当行は、「ちばぎんグループSDGs宣言」を制定し、5つのマテリアリティ（重要課題）に基づいて、地域が抱える社会・環境課題の解決に向けて取り組んでいます。

「ちばSDGs推進ネットワーク」への参加（2022年1月）

地域におけるSDGs普及促進の新たな枠組みとして発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」に参加しました。本ネットワークは、千葉県が制定した「ちばSDGsパートナー登録制度」の趣旨に賛同する経済団体や金融機関などの12団体・企業が緊密に連携・協働することにより、地域が抱える経済・社会・環境の課題解決に向けた活動を支援するものです。今後も地域経済の持続的な発展に貢献していきます。



【発足式の様子】

「ちばぎんSDGsリーダーズローン」の取扱開始（2022年1月）

本年1月に取扱いを開始した「ちばぎんSDGsリーダーズローン」は、サステナビリティ経営を積極的に実践しようとする事業者さまが、事業規模や経営実態に合わせて有効な目標などを設定する融資制度です。本制度には、SDGs・ESG戦略における事業挑戦目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットを設定する「サステナビリティ・リンク・ローン型」と、環境改善効果を設定したグリーンプロジェクトを資金用途とする「グリーンローン型」の2種類があります。

「2030年度カーボンニュートラル達成」の目標設定（2022年3月）

グループ体となって「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを一層加速させていくため、CO₂排出量削減目標の見直しを行いました。

これまで「2030年度CO₂排出量を2013年度比▲26%削減」としていましたが、「2030年度までにCO₂排出量ネットゼロ（カーボンニュートラル*達成）」に目標を変更しました。カーボンニュートラル達成に向けて、営業車の環境対応車への切り替えや環境負荷の低い設備への更新などを行うほか、当行のCO₂排出量の大部分を占める電力については、再生可能エネルギー由来の電力へ段階的に切り替えていく予定です。

*当行ではCO₂排出にかかるSCOPE1（直接排出量）とSCOPE2（エネルギー起源間接排出量）が対象。



【環境対応車】

トピックス

銀行業
初!

「プラチナえるぼし認定」を取得 (2022年2月)

本年2月、銀行業として全国で初めて「プラチナえるぼし認定」^{*}を取得しました。今回の認定は、女性が活躍できる職域の拡大や、キャリア意識啓発、誰もが働きやすい職場を目指した環境整備・働き方改革のための諸施策への取組みを通じて、行動計画の目標を達成するとともに、継続就業や女性の管理職比率など全ての認定基準を満たしたことが評価されました。

※女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定基準を満たして女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として認定（えるぼし認定）を受けた企業のうち、特に優良である企業に与えられる特例認定制度のこと。



【認定通知書受領の様子】

「株式会社オンアド」が営業を開始 (2022年4月)

オンライン上でのアドバイスに特化した新しい金融コンサルティングサービスを提供するために、本年1月に「TSUBASAアライアンス」で連携する第四北越銀行や中国銀行、および野村ホールディングス株式会社と設立した「株式会社オンアド」が、本年4月より営業を開始しました。(株)オンアドでは、金融商品や金融サービスの販売を行わず、アドバイザーによるライフプランシミュレーションを軸とした中立的なアドバイスを提供します。平日の夜間や土日にご自宅や外出先など場所を選ばずにご利用いただけます。



【オンライン面談の様子】

お知らせ 社外取締役と意見交換会を開催

当行の持続的成長や企業価値の向上に向けて、グループCEOである佐久間会長が社外取締役とガバナンス体制や人材育成、ダイバーシティの推進、サステナビリティ課題に関する取組みなどについて意見交換を行いました。

今後も社外取締役の意見を取り入れながら、当行の「持続的な経営」の実現を目指していきます。

詳細は、統合報告書2022にて掲載を予定していますので、ぜひご覧ください。



【意見交換会の様子】

株式の状況

株式の所有者別状況

2022年3月31日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府・地方公共団体	3	98	0.00
金融機関	70	3,490,681	42.83
金融商品取引業者	33	184,136	2.26
その他の法人	1,196	1,131,706	13.89
外国法人等	557	1,517,131	18.61
個人その他	27,760	1,826,820	22.41
計	29,619	8,150,572	100.00

- (注) 1. 1単元の株式数は100株です。なお、上記の他、単元未満株式は463,887株となっております。
2. 自己株式78,375,065株は「個人その他」に783,750単元、単元未満株式に65株含まれております。なお、自己株式78,375,065株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は78,374,065株です。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <https://www.chibabank.co.jp/>)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

2022年3月31日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	120,515	16.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	37,940	5.14
日本生命保険相互会社	26,870	3.64
第一生命保険株式会社	23,607	3.20
損害保険ジャパン株式会社	18,537	2.51
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.48
住友生命保険相互会社	17,842	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	14,534	1.97
株式会社京葉銀行	10,187	1.38

- (注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式78,374千株があります(株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
3. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月末現在、1,000株以上を1年以上継続保有の株主さま*

制度内容 以下のコースより、いずれかをお選びいただけます。

※「1,000株以上を1年以上継続保有」の確認につきましては、毎年3月末および9月末の当行株主名簿に、同一株主番号で1,000株を下回ることなく連続して3回以上記録されることといたします。

特産品

① 千葉県特産品コース

千葉県の特産品等を掲載したカタログからお好みの商品をお選びいただけます。

② C-VALUE特別企画特産品コース

ちばざん商店が取り扱う千葉発の新たな特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの商品をお選びいただけます。

③ TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース

第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、群馬銀行の地元特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの商品をお選びいただけます。

寄付

④ 寄付コース

SDGs達成に資する取組みを行う団体や基金の中から寄付先をお選びいただけます。

優待基準	
1,000株以上	①③特産品 (3,000円相当)
10,000株未満保有	④寄付額 (3,000円)
10,000株以上保有	①②③特産品 (6,000円相当) ④寄付額 (6,000円)

2022年3月期 業績のご報告

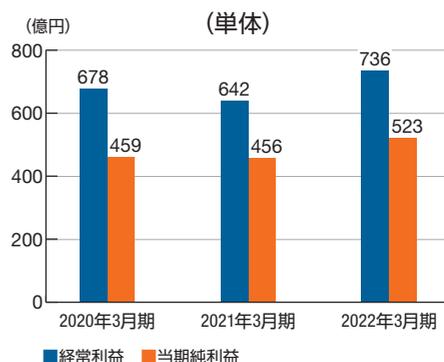
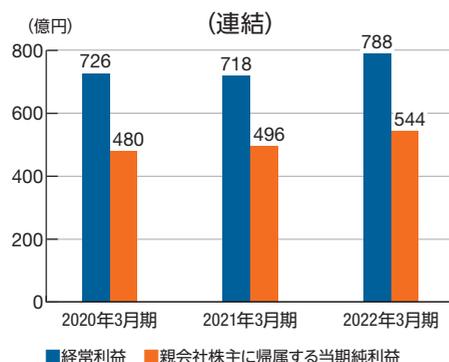
2022年3月期は、連結経常利益が前期比70億円増加の788億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比48億円増加の544億円となりました。

総自己資本比率は、連結で12.11%、単体で11.44%となりました。

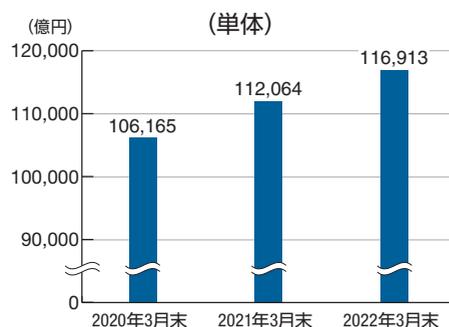
貸出金は、前期末比4,848億円増加の1兆6,913億円となりました。そのうち、事業者向け貸出が前期末比2,980億円増加、住宅ローンが前期末比982億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比6,831億円増加し1兆7,876億円となりました。

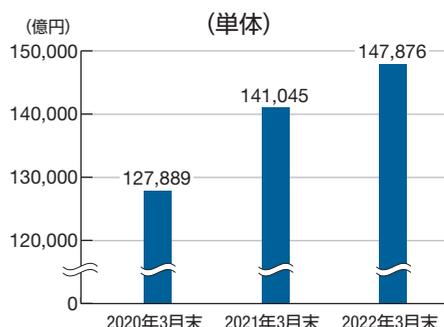
損益の状況



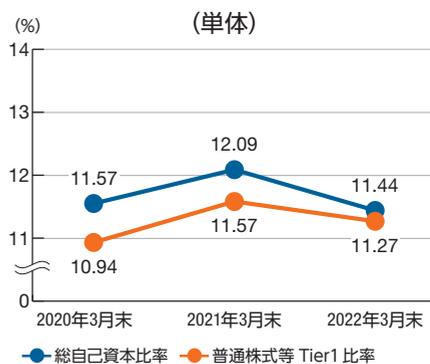
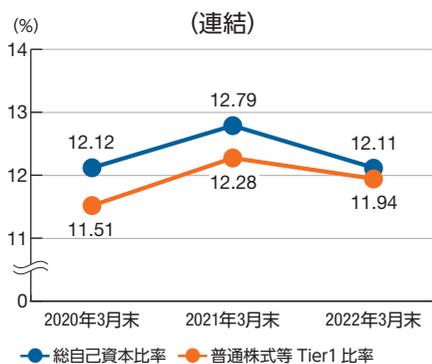
貸出金の状況



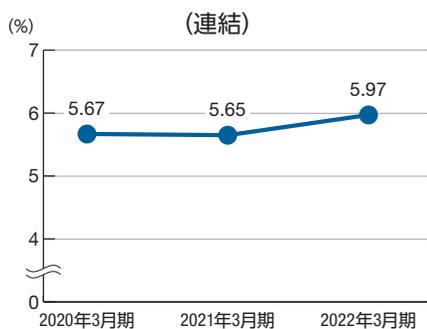
預金の状況



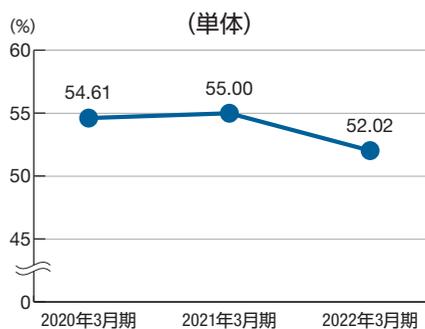
自己資本比率の状況



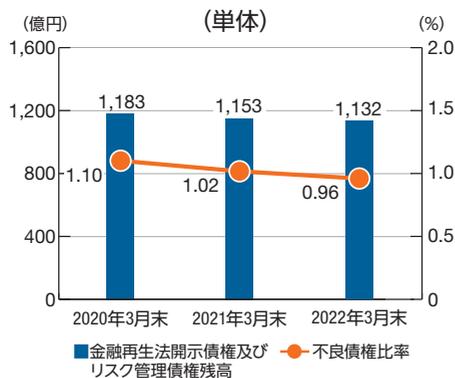
ROE (株主資本ベース)



OHR



金融再生法開示債権及びリスク管理債権



格付け

	長期	短期
ムーディーズ	A1	P-1
スタンダード&プアーズ	A-	A-2
格付投資情報センター	AA-	—

(2022年6月1日現在)

ちばぎんグループのご紹介

当行は、幅広いラインアップの金融商品・サービスを有するグループ15社の総合力を活かして、お客さまのニーズに合わせた最適なソリューションを提供していきます。

リース・ベンチャーキャピタル

ちばぎんリース
ちばぎんキャピタル

信用保証・債権管理

ちばぎん保証
ちば債権回収

業務受託・職業紹介

ちばぎんキャリアサービス
ちばぎんハートフル
総武



調査・コンサルティング

ちばぎん総合研究所
ちばぎんコンピューターサービス
T&Iノベーションセンター

証券・資産運用

ちばぎん証券
ちばぎんアセットマネジメント

クレジットカード

ちばぎんジェーシービーカード
ちばぎんディーシーカード

地域商社

ちばぎん商店

店舗・ATM ネットワーク (2022年3月31日現在)

店舗数

県内	159店舗 (うち、特別出張所5、出張所13、仮想店舗3)
県外	23店舗 (東京都14・出張所1、大阪府1、埼玉県3、茨城県3・出張所1)
海外	3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	3か所 (上海、シンガポール、バンコク)
両替出張所	3か所

ATM

自行店舗外現金自動設備	267か所 (うち、県内261か所)
イーネットとの提携による共同ATM	12,100か所 (うち、県内564か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	24,368か所 (うち、県内1,417か所)
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,501か所 (うち、県内551か所)

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

ちばぎんアプリ



ちばぎんビジネスポータル



ちばぎんをもっと近くに、もっと便利に。

ちばぎんとお客さまを
結ぶ身近な窓口の
ご紹介です。



LINE



Facebook

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2022年6月発行

